

第3部 ごみゼロおおいた作戦環境 関連事業の取組状況

第1章 平成25年度実施事業の取組結果

1 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造 (単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	企画振興部	魅力ある景観づくり推進事業	新規	1,053	風景街道「九州横断の道 やまなみハイウェイ」沿道の展望を阻害する雑木等を伐採し、良好な眺望を再生した。また、景観に関するシンポジウム等を開催（2回）することにより景観に関する県民意識の啓発、気運情勢を図った。
2	企画振興部	自然公園施設維持管理事業	継続	1,000	久住山避難小屋トイレの維持管理を実施した。
3	企画振興部	農山漁村ツーリズム推進事業	継続	2,478	<ul style="list-style-type: none"> ・県外旅行会社、学校へセールス活動を実施 ・危機管理研修会、インストラクターレベルアップ研修会、課題解決研修会実施 ・大分県農山漁村ツーリズムガイド作成
4	生活環境部	おおいたジオパーク推進事業	継続 (一部特別枠)	44,944	<ul style="list-style-type: none"> ○業務支援・調整等 <ul style="list-style-type: none"> ・申請書作成支援（4/22日本ジオパーク委員会へ申請書提出） ・日本ジオパーク委員会公開審査支援（5/20、千葉市幕張） ・現地審査打合せ、模擬審査（6月～8月） ・現地審査支援（姫島：8/17～18、豊後大野：8/26～28） ・調査・研究等支援（4月～） ・教育・学習活動支援（4月～） ・ガイド養成講座支援（4月～） ○地域資源（地形・地質、動植物）の調査（8月～） ○「おおいたジオ国際フォーラム」の開催（2/25～2/28）
5	生活環境部	おおいた生物多様性保全事業 (森林税：3,000)	継続 (一部新規)	6,451	<ul style="list-style-type: none"> ○奥山調査 奥山地域植生調査等打合せ会議を開催して次のとおり調査実施地域等を決定し、植生等の調査を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・調査実施地域：日豊海岸 ・モニタリング実施地域：祖母傾及び耶馬日田英彦山 ○絶滅危惧種の保護（6月11日付けで次の5団体に委託） <ul style="list-style-type: none"> ・九重・飯田高原観光協会（ミヤマキリシマ） ・NPO法人グリーンインストラクターおおいた（ヒメユリ） ・大分田んぼ里山ネットワーク（ハッチョウトンボ） ・NPO法人別府天間草原自然保護推進協議会（ヒゴタイ） ・日本カブトガニを守る会大分支部（カブトガニ） ○アライグマ対策 <ul style="list-style-type: none"> ・大分市及び日田市において試験防除を実施し、6頭捕獲 ・中津市においてモニタリング実施中 ・捕獲から殺処分までの過程を記録したDVDを作成し、市町村に配布するとともに、職員を対象に説明会を開催 ○特定外来生物の駆除（5月27日付けで次の2団体に委託） <ul style="list-style-type: none"> ・九重の自然を守る会（オオハンゴンソウ） ・宇佐自然と親しむ会（オオフサモ）

平成25年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
6	生活環境部	希少野生動植物保護事業	継続	2,075	○指定希少野生動植物検討会を実施（1月30日） ○随時、普及啓発（県庁HP、ちらし配布等）
7	生活環境部	自然環境保全管理費	継続	2,112	○名勝耶馬溪の巡視 ・西部及び北部振興局において名勝耶馬溪の巡視を実施。 ○審査・許可 ・自然公園法及び大分県立自然公園条例に基づく許可・届出等件数 許可：80件、届出：25件、届出：14件
8	生活環境部	温泉対策事業	継続	12,156	○温泉部会：6回開催 ・6月7日、8月7日、9月9日、11月28日、1月6日、3月25日に実施 ○許可件数 ・掘削：58件、増掘：5件、動力：35件
9	商工労働部	県産竹材利用促進事業 (森林税：1,951)	継続	1,719	県産竹材の新たな需要開拓に繋げるために、竹材利用技術者の養成研修を実施した。 ・竹材利用技術者養成（6名） ・貸し工房による竹材利用促進（入居3名）
10	商工労働部	竹工芸品海外販路開拓事業 (森林税：3,800)	新規	3,800	県産竹製品の海外への販路開拓及びブランド化のため、米国市場に適合する新製品を7種類14商品開発するとともに、米国ニューメキシコ州サンタフェ タイギャラリーにて8月30日～9月21日の間、竹工芸企画展（「大分の竹工芸」二つの道）を開催した。
11	農林水産部	漁場環境保全推進事業 (漁場クリーニングアップ事業)	継続	550	佐伯市が実施する漁獲物に混じって水揚げされるごみの処理及び漁業に被害を与えるサメ等有害動物の駆除を支援した。 ごみの処理量：20㎡、ツメタガイの駆除量：340kg、サメの駆除量：12匹
12	農林水産部	森と海をつなぐ環境保全推進事業 (森林税：3,640)	継続	0	漁業被害を防止するため、大分県漁業協同組合が実施する泊地などに滞留する流木等を除去、回収するための経費を助成する事業だが、平成25年度は流木等の発生が少なく、当事業を活用することにはなかった。
13	農林水産部	鳥獣被害総合対策事業	継続	452,751	イノシシ・シカ等による農林作物被害の軽減を図るため、防護柵の設置や捕獲等に要する経費に対して助成した。併せて、鳥獣害対策専門指導員（2名配置）や鳥獣害対策アドバイザーを養成し、被害集落に対する指導・助言や相談活動等を実施した。また、一般公募により銃猟セミナーを開催し、ハンター確保に努めた。
14	農林水産部	森林シカ被害防止対策事業 (森林税：74,817)	継続	74,035	シカによる森林被害の軽減を図るため、防護柵等の設置に要する経費、個体数調整のための捕獲を進めるための捕獲報償金に対し助成した。また、県産狩猟肉を県外の大消費地への流通に対応させるため、生産体制の強化と全国PRを行った。
15	農林水産部	鳥獣害と戦う集落支援事業	継続	5,888	鳥獣害と戦う意欲のある集落を選定し、ネット柵と捕獲わなを設置し、シカ等の捕獲を推進した。また、サル被害の多い地域を対象に捕獲の検証と効果的な防護柵の実証を行った。
16	農林水産部	森林環境保全推進事業	継続	306,729	森林環境を保全し、県民意識の醸成を図るため必要な経費の財源を確保することを目的に導入された森林環境税の税収及び使途を明確にするため、森林環境保全基金として積み立てし、税収の一元的な管理を行った。
17	農林水産部	みんなで支える森林づくり推進事業 (森林税：8,899)	継続	7,412	森林環境税の適正な運営・管理を行うため、「森林づくり委員会」を3回開催した。「県民総参加の森林づくり」を推進するため、「豊かな国の森づくり大会」を開催した。育林等の新技術開発のため「新たな育林技術研究開発事業」を実施した。

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
18	農林水産部	おおいたの森林づくり広報推進事業 (森林税：2,230)	新規	2,107	森林環境税を広く県民に知ってもらい、「県民総参加の森林づくり」を推進するため、新聞広告、ラジオ、情報誌、HP等各種媒体を利用した広報活動を行った。
19	農林水産部	森林づくりボランティア活動促進事業 (森林税：26,328)	新規	24,279	森林ボランティア活動を推進するため、森林づくりボランティア支援センターを設置し、森林ボランティアのための研修会（初級2回、中級2回、上級2回）を開催した。県民による森林づくり提案事業を推進した。
20	農林水産部	おおいた竹林再生モデル事業 (森林税：31,462)	継続	29,370	主要観光地周辺や幹線道路沿線における荒廃竹林の伐採・整理及びタケノコ生産林への誘導等による有効利用を図った。大分空港道路沿線の竹林整備を実施し、良好な景観を確保した。広葉樹林化において、平成24年度までの伐竹・植栽箇所の再生竹除去を実施した。
21	農林水産部	森林環境教育推進事業 (森林税：6,504)	継続	5,723	県内小学校等や地域で開催される研修会等に森の先生を派遣し、森林体験活動を支援した。特別保護樹木のうち樹勢が悪化しているものに大規模な特殊保全作業を実施した。8月に実施した次代の森づくり活動リーダーを育成する研修を支援した。木材に対する意識醸成や知識獲得を目指す「木育」を推進した。
22	農林水産部	環境緑化推進事業 (森林税：12,197)	継続	14,442	緑豊かな住みよい県土を創造するため、第5次大分県緑化基本計画に基づき、総合的に環境緑化を推進した。みどりの少年団のつどい、各団への奨励金の補助。県が指定する特別保護樹木の保全事業。高尾山自然公園内見本園の整備。
23	農林水産部	緑のふるさとづくり推進事業	継続	5,141	緑豊かな住みよい県土を創造するため、大分県環境緑化条例に基づき緑化に関する知識の普及及び意識の高揚を図るとともに、県民の緑化に関する活動を助長するため、緑化苗木の交付及び県民の要請に応じて技術指導等を行った。
24	農林水産部	公共施設等緑化事業	継続	3,001	大分県環境緑化条例に基づき、県民の利用度の高い公共施設等の緑化事業を実施した。今年度は松岡太陽光発電所で事業実施した。
25	農林水産部	造林事業 (保育間伐推進緊急対策事業)	継続	222,598	3～5 齢級の若齢林の保育間伐を促進するため、県、市町村の上乗せにより、公共造林事業の補助率を嵩上げし、健全で活力ある森林の維持を図った。
26	農林水産部	造林事業 (再造林促進緊急対策事業)	継続	64,386	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対して、公共造林事業の補助率を5%嵩上げすることで、森林所有者の森林造成意欲を喚起し、再造林の促進と森林の有する公益的機能の低下防止を図った。
27	農林水産部	再造林促進事業 (森林税：114,364)	継続	296,591	林業経営適地内で、植栽本数を減らし低コストで再造林を実施する森林所有者に対し上乗せ助成を行い、林業の持続的な経営と森林の公益的機能の回復を図った。
28	農林水産部	荒廃人工林緊急整備事業 (森林税：29,934)	継続	37,466	災害発生等が懸念される間伐放棄林や造林未済地について、強度間伐や再造林を実施し、公益的機能が発揮できる健全な森林に誘導した。
29	農林水産部	地域水ネットワーク再生事業	継続	0	地域の生物多様性、水質、景観、生活環境等を保全するため、環境用水や防火用水等の新たな用水を取得し、農業用水路等において年間を通じた適量の水の流れを再生させ、併せて水質を浄化するための施設整備や用水の利活用に必要な施設整備に対して助成する。H25は実績無し。
30	農林水産部	農地・水・環境保全向上対策事業	継続	177,861	県土の保全機能を有する農地や農業用の水路・道路等の適切な維持管理を図るため、農家と住民による草刈り等の共同活動や農業用水路等の長寿命化、更には水管理・畦畔管理の省力化などに取り組む向上活動に対し支援した。 (501組織、取組面積16,901.2ha)

平成25年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
31	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業 (農地諸費)	継続	239	生態系や景観に配慮した事業を推進するため、有識者による環境情報協議会を開催し、環境にやさしい農業農村整備事業の計画を策定した。
32	土木建築部	道路環境整備費	継続	1,283,035	県管理道路の草刈り、清掃、街路樹の剪定等の環境整備を実施した。
33	土木建築部	河川海岸維持管理費	継続	61,902	地域のボランティア団体等を担い手にして、市町村へ河川の草刈り清掃の委託を実施した。
34	土木建築部	ふる里の水辺づくりサポート事業	新規	5,327	河川管理施設の保持につながる美化活動等の総合的管理活動を地域住民などの愛護団体と協働により行うことで、安定的な河川の維持管理を図った。
35	土木建築部	海岸環境整備事業	継続	212,827	台風、高潮、波浪による被害を防ぐために海岸保全施設の整備を進めることにより、地域住民の人命・財産の保全と国東半島における重要な幹線道路である国道213号の通行を確保した。
36	土木建築部	港湾管理	継続	16,165	港湾施設の草刈り、清掃、ごみ拾い等といった維持管理を実施した。 (大分、別府、臼杵、佐伯、中津、国東の各港湾施設)
37	土木建築部	海岸環境整備事業(港湾)	継続	90,801	護岸等の整備により背後地の防護・利用・環境の調和のとれた事業を実施した。
38	土木建築部	港湾環境整備事業	継続	141,879	親水緑地や防災拠点緑地の整備による港湾環境の向上を図った。
39	土木建築部	港整備交付金	継続	0	地震時等の緊急時の物資補給岸壁として、耐震機能を有したフェリーパースの整備を行う上で、避難緑地の整備を行うために、当初予算を計上していたが、改修事業の進捗を図るため、予算の流用を行った結果、環境に関する「緑化」についての予算額は最終的に0となった。
40	土木建築部	砂防修繕事業	継続	2,520	観光都市別府を流れる都市河川として古くから市民に親しまれている境川・春木川において、周辺住民のボランティア活動が及ばない場所について草刈りを実施した。
41	土木建築部	屋外広告物指導費	継続	1,399	違反広告物の簡易除却を定期的に行うなど、屋外広告物の指導・取締を実施した。
42	土木建築部	生活排水きれい推進事業	継続	704	生活排水による河川等の水質汚濁を防止するための啓発活動を実施した。 公募により、NPO法人に事業実施を委託し、広く啓発活動の展開を図った。
43	企業局	ダム濁水対策事業	継続	7,437	北川ダムの濁水長期化軽減対策につながる、佐伯広域森林組合が実施した植林事業「北川上流の森復活大作戦」や、NPO法人「宇目まちづくり協議会」が実施した北川ダム集水域における河川清掃活動への支援を実施した。
(43事業)		小 計		3,632,353	

2 循環を基調とする地域社会の構築

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業費	継続	1,384	監査の一環として、社会福祉施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について指導した。
2	福祉保健部	医務関係行政指導事業	継続	221	医療施設に対する立入検査の一環として、医療廃棄物の適正処理を指導した。
3	福祉保健部	業務取締事業	継続	156	毒物劇物・医薬品・医療機器関係施設に対する立入検査を行い、毒物劇物等の適正使用及び保管管理に対する指導を行った。

番号	部局名	事業名	事業区分		事業内容及び取組結果
4	生活環境部	3R普及推進事業 (産廃税：13,691)	継続	13,691	リデュース、リユース、リサイクルの3Rを通じた循環型社会の構築に向け、また、3Rを通じて温暖化対策に貢献していくため、レジ袋無料配布中止の取組を更に推進したとともに、広報媒体の活用により3Rの必要性について県民に周知を図った。
5	生活環境部	水道水安全確保推進事業	継続	17,828	安全な飲料水を確保するための小規模水道等の公営化や未普及地域の水道施設整備を行う市町村に対し助成を行った。
6	生活環境部	水質保全対策事業	継続	28,530	河川や海域などの公共用水域と地下水の水質汚濁の状況を年間を通じて計画的に調査し、水質汚濁防止法に基づく工場や事業場に規制、指導等を行った。
7	生活環境部	特殊公害対策費	継続	1,526	自動車騒音常時監視、航空機騒音調査等の調査を行うとともに、市町村担当者向けの騒音・振動・悪臭講習会を実施した。
8	生活環境部	大気保全対策事業	継続	26,019	大気環境保全のための大気環境の監視及び事業所に対する指導・監督を実施した。
9	生活環境部	ダイオキシン総合対策推進事業	継続	15,654	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握や常時監視及び指導を行った。
10	生活環境部	有害化学物質対策推進事業	継続	1,788	有害大気汚染物質について、県内4定点でのモニタリング調査を行うとともに、PRTR制度に基づく事業者からの届出の受理等を行った。
11	生活環境部	公害対策関係受託事業	継続	21,056	環境放射能水準調査、化学物質実態調査及び酸性雨モニタリング調査等を実施した。また、広域総合水質調査測定業務を実施した。
12	生活環境部	石綿健康被害救済基金拠出事業	継続	13,960	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき創設された石綿健康被害救済基金に対し拠出を行った。
13	生活環境部	小規模給水施設普及支援事業	新規	16,445	公営水道の整備が困難な小規模集落等の水問題を解決するため、中長期計画を作成し積極的に給水施設整備に取り組む市町村に対し支援を行った。
14	生活環境部	大気環境監視推進事業	継続	1,666	九州各県と連携し大陸からの越境汚染についての観測調査を行った。
15	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	継続	282,695	産業廃棄物税の税収を、一元的に管理するため、産業廃棄物税基金への積み立てを、5月末、8月末、11月末、H25.3月末に行った。
16	生活環境部	産業廃棄物処理施設等監視指導事業 (産廃税：46,074)	継続	44,984	①産業廃棄物監視員（嘱託10名）による監視活動を実施した。 ②排出事業者、産業廃棄物処理業者への立入調査等を実施した。 ③行政代執行事案の早期発見、再発防止を目的に、最終処分場設置者の経営状況を把握するための、公認会計士を活用した経営審査を実施した。 ④産業廃棄物処理業者評価制度創設に係る実態調査等を実施した。
17	生活環境部	廃棄物不法投棄防止対策事業 (産廃税：41,359)	継続	47,841	①保健所設置市が行う不法投棄対策事業に対し補助を行った。 ②不法投棄防止対策を行う市町村に対し補助を行った。（9市町） ③監視カメラ等による不法投棄防止重点監視対策を行った。 ④マニフェスト交付状況報告書により、排出処理状況を把握し、産業廃棄物の減量化等の目標の進行管理を行った。 ⑤投棄者不明で地域の美観を損なう比較的小規模の不法投棄廃棄物の撤去を行った。 ⑥早朝、夕方及び休日における不法投棄監視パトロールを実施し、不法投棄の未然防止を図った。

平成25年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分		事業内容及び取組結果
18	生活環境部	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業 (産廃税：15,279)	継続	20,465	市町村や産業廃棄物処理施設設置者等が処理施設周辺の環境整備を行う場合に要する経費を補助した。
19	生活環境部	県外産業廃棄物対策事業	継続	98,684	①産業廃棄物適正化条例に基づき納付される環境保全協力金を基金に積み立てた。②県外産業廃棄物監視員(嘱託2名)を廃棄物対策課に配置。県外排出事業者への立入調査を行った。③県外産廃を受け入れる県内処理施設への調査を行った。④保健所設置市が行う県外産業廃棄物対策事業に対し補助を行った。⑤県外排出事業者から提出される事前協議の審査及び環境保全協力金の納付指導を行った。⑥放射性物質に汚染された産業廃棄物の県内への搬入対策を実施した。
20	生活環境部	産業廃棄物広報・啓発推進事業 (産廃税：4,663)	継続	4,663	ラジオ放送及び新聞広報を通じて、県民に廃棄物の不法投棄防止や排出抑制・再生利用の必要性を呼びかけた。
21	生活環境部	県保管PCB廃棄物適正処理推進事業	継続	199,671	県が保管するPCB廃棄物を処理した。
22	生活環境部	PCB廃棄物対策推進事業 (産廃税：14,425)	継続	14,423	PCB廃棄物処理費用負担能力が低い中小企業を支援するため、PCB廃棄物処理基金への拠出を行った。
23	生活環境部	森と海とつなぐ環境保全推進事業 (森林税：1,104)	継続	637	海岸に漂着した流木等について、NPO、自治会が行う回収・撤去活動に要する経費に対し補助を行った。(5団体実施)
24	生活環境部	海岸漂着物地域対策推進事業	新規	123,603	①県又は市町村が事業主体となって行う海岸漂着物等の回収処理及び発生抑制対策にかかる経費を助成した。(3土木事務所、2市村へ経費助成)②海岸漂着物等の発生抑制に向けての環境学習会を実施した。
25	生活環境部	環境整備指導事業	継続	12,263	清掃船により別府湾海域の漂流物等の清掃活動を行っている(社)別府湾をきれいにする会に対し支援を行った。
26	生活環境部	一般廃棄物対策事業	継続	1,114	一般廃棄物処理に関する指導、監督等を実施した。
27	農林水産部	GAP普及拡大推進事業	継続	3,243	安全・安心な農産物づくりの手法であるGAP(生産者自らが行う生産工程管理)をより広く普及させるため、JA生産部会等における導入や認証取得の取組などを支援するとともに、指導者の拡充を図り、生産現場での導入を推進した。 ・普及指導員等の指導者養成(18名養成) ・推進会議、生産者向け研修会の開催(振興局別推進会議開催、産地リーダー研修 8月29日開催 77名参加) ・GAPシンポジウムの開催(1月15日開催 88名参加) ・生産者向け研修、現地指導の実施(延べ116回 2,388名) ・GAPの導入支援(1件) ・JGAP等認証取得支援(4件)
28	農林水産部	環境保全型農業推進事業	継続	8,669	安全・安心で環境と調和のとれた農業生産を推進するため、「環境保全型農業直接支援対策」やIPM(総合的病害虫・雑草管理)技術の導入による有機農業、e-naおおいた等の環境保全型農業の取組拡大と消費者への理解促進を図った。
29	農林水産部	土壌保全推進事業	継続	3,672	土壌の維持管理を適正に行うため、土壌診断体制の整備や土壌管理に対する指導を行うとともに土壌汚染対策の検討を行った。
30	農林水産部	林業再生県産材利用促進事業 (木質バイオマス利用施設等整備事業)	継続	0	林地残材等の安定取引に基づき木質バイオマス利用施設を整備する経費の一部を支援する。
31	農林水産部	環境保全型畜産確立対策推進事業	継続	377	畜産環境保全に対処するため、総合的な指導推進体制の整備、巡回指導の実施等を行った。

番号	部局名	事業名	事業区分	事業内容及び取組結果
32	土木建築部	生活排水処理施設整備推進事業 (下水道整備緊急促進事業) (農業集落排水整備推進事業) (漁業集落排水整備推進事業) (浄化槽市町村整備推進事業) (浄化槽設置整備事業)	継続	298,013 大分の恵み豊かな水環境を保全するため、県費交付金及び補助金の助成により市町村の財政負担を軽減し、県と市町村が連携して生活排水処理率の向上を図った。 H25予算額 108,783千円 H17.18.19.20.21.22.23.24債務負担額 191,219千円
33	土木建築部	農業集落排水事業	継続	69,340 農業用排水路の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備した。
34	土木建築部	既設県営住宅改善事業 (全面的改善事業)	継続	370,372 公営住宅のストックの居住水準の向上と総合的な活用を図るため、建て替えばかりではなく、既存ストックを有効活用する全面的改善によるストック整備を進めた。 H24～H26 2棟実施
35	企業局	ダム湖水質保全対策事業	継続	7,560 芹川ダムにおいて、噴射衝撃装置を用いてアオコの物理的除去を実施した。
(35事業)		小 計		1,771,912

3 地球環境問題への取組の推進

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	事業内容及び取組結果
1	生活環境部	地球温暖化対策推進事業	継続	49,954 県内のCO ₂ 排出量削減のため、家庭及び事業所に対し、省エネ・節電セミナーの開催や、省エネ診断等を実施することにより、家庭・業務部門のCO ₂ 削減を図るとともに、エコドライブセミナーの開催やノーマイカーウィークの実施等により運輸部門のCO ₂ 削減を推進した。また、市場メカニズムを活用し、家庭における節電や省エネ製品の購入や環境ボランティア活動への参加によるCO ₂ 削減量にポイントを付与し、CO ₂ 排出抑制を促進する九州版炭素マイレージ制度を実施した。
2	生活環境部	防災拠点再生可能エネルギー導入事業 (環境保全基金：194,807)	新規	82,156 県民の安全・安心のため、災害時の初動体制を確実に担保し、防災機能の強化を目的に、庁舎等の防災拠点における非常時の電源を再生可能エネルギーで賄えるように、太陽光発電システムや蓄電池等を導入し、自立分散型エネルギーシステムの導入を促進する。
3	生活環境部	節電・省エネ対策推進事業	新規	4,852 節電・省エネ行動等の実践と普及を図るため、家庭を対象にした節電コンテストを実施するとともに、節電の広報や、県庁舎緑のカーテンの設置及び緑のカーテンフォトコンテストの実施等により県民の節電・省エネ意識の高揚を図った。
4	生活環境部	緊急雇用通勤時CO ₂ 削減推進事業	新規	1,802 通勤時の移動手段の転換を促進するため、県内バス事業者と連携してエコ通勤割引を実施し、運輸部門のCO ₂ 排出抑制を促進した。
5	商工労働部	新エネルギー導入総合支援事業	継続	44,538 再生可能エネルギーの導入促進を図るため、中小企業の取り組むモデル事業を支援した。 また、次世代エネルギーパークや地熱発電などの普及啓発に努めるとともに、新エネコーディネーターを配置し、導入相談や各種手続のサポートを行った。 ・モデル的な再生可能エネルギー発電施設への支援(2件採択) ・次世代エネルギー施設周遊バスツアーの開催(4回) ・次世代エネルギーパークを巡るスタンプラリーの実施(応募者数95名) ・地熱発電理解促進に向けた学習会の実施(先進地見学会1回、学習会2回) ・新エネコーディネーター活動(61件)

平成25年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分		事業内容及び取組結果
6	商工労働部	エネルギー産業参入促進事業	特別枠	100,000	温泉熱発電など大分県の特徴ある再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内金融機関が組成するファンドに出資した。 ・おおいた自然エネルギーファンド設立（4月）
7	商工労働部	コンビナート企業国際競争力強化対策事業	継続	1,914	コンビナート立地企業の国際競争力強化を図るため、大分コンビナート競争力強化ビジョンに沿ってコンビナート内のエネルギー・副生成物の最適化などについて検討した。 ・大分コンビナート企業協議会通常総会の開催（7月）
8	農林水産部	木造建築物等建設促進総合対策事業（公共建築物等地域材利用促進事業）	継続	59,306	県全体での木材利用の促進を図るため、木材利用の普及啓発につながる公共建築物を整備する取組に対して支援した。
9	農林水産部	木造建築物等建設促進総合対策事業（地域材活用住宅建設促進事業）（森林税：2,559）	継続	1,949	横架材へのスギ利用に対する普及啓発を行う工務店に支援（26件）。
10	農林水産部	森林環境保全推進事業（再掲）	継続	306,729	森林環境を保全し、県民意識の醸成を図るため必要な経費の財源を確保することを目的に導入された森林環境税の税収及び用途を明確にするため、森林環境保全基金として積み立てし、税収の一元的な管理を行った。
11	農林水産部	みんなで支える森林づくり推進事業（再掲）（森林税：8,899）	継続	7,412	森林環境税の適正な運営・管理を行うため、「森林づくり委員会」を3回開催した。「県民総参加の森林づくり」を推進するため、「豊かな国の森づくり大会」を開催した。育林等の新技術開発のため「新たな育林技術研究開発事業」を実施した。
12	農林水産部	森林づくりボランティア活動促進事業（再掲）（森林税：26,328）	継続	24,279	森林ボランティア活動を推進するため、森林づくりボランティア支援センターを設置し、森林ボランティアのための研修会（初級2回、中級2回、上級2回）を開催した。県民による森林づくり提案事業を推進した。
13	農林水産部	小水力発電施設整備事業	継続	41,399	農業水利施設を活用した小水力発電の施設整備及び導入支援を行った。（現在、由布市元治水地区等で実施中）
14	警察本部	交通安全施設整備事業（LED化事業）	継続	31,334	交通信号灯器を省エネ型のLED式のものに切り替えた。平成25年度は車両用13か所、歩行者用16か所の灯器切替を実施した。
15	病院局	屋上緑化事業	継続	107	病院本館3階の事務室～部長室の南側の外来棟屋上に幅約70mのネットプランターを設置し、ゴーヤを植栽した。 ゴーヤの緑のカーテン効果により事務室等の気温上昇を緩和し、執務環境の改善と省エネを図った。
(15事業)		小 計		757,731	

4 環境・エネルギー産業の育成

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分		事業内容及び取組結果
1	商工労働部	中小企業金融対策費（地域産業振興資金・環境保全対策融資）	継続	138,950	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等、環境保全のための施設設置やエネルギー対策として新エネルギー施設等を導入する中小企業を支援するため貸付原資を金融機関に預託した。
2	商工労働部	エネルギー関連新成長産業育成事業（再掲）	継続	29,718	エネルギー産業を県経済の新たな牽引産業とすることを旨とし、大分県エネルギー産業企業会が行う研究開発、人材育成、販路開拓の活動を支援した。 ・会員数243団体（H26.3.31現在） ・WGによる新技術や製品の研究開発に要する経費への助成（5件採択） ・分野別、目的別の人材育成セミナーの開催（7回） ・展示会（エコテクノ@北九州（10/16～10/18））への出展支援（6企業）

平成25年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分		事業内容及び取組結果
3	商工労働部	新エネルギー導入総合支援事業 (再掲)	継続	44,538	再生可能エネルギーの導入促進を図るため、中小企業の取り組むモデル事業を支援した。 また、次世代エネルギーパークや地熱発電などの普及啓発に努めるとともに、新エネコーディネーターを配置し、導入相談や各種手続のサポートを行った。 ・モデル的な再生可能エネルギー発電施設への支援(2件採択) ・次世代エネルギー施設周遊バスツアーの開催(4回) ・次世代エネルギーパークを巡るスタンプラリーの実施(応募者数95名) ・地熱発電理解促進に向けた学習会の実施(先進地見学会1回、学習会2回) ・新エネコーディネート活動(61件)
4	商工労働部	エネルギー産業参入促進事業 (再掲)	特別枠	100,000	温泉熱発電など大分県の特徴ある再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内金融機関が組成するファンドに出資した。 ・おおいた自然エネルギーファンド設立(4月)
5	商工労働部	省エネルギー等導入総合支援事業	特別枠	64,406	電力不安を乗り切り無理なく省エネを持続させていくため、中小企業等の取り組む省エネ等設備導入を支援した。 また、省エネコーディネーターを配置し、省エネ設備導入に関する情報提供活動等を行った。 ・省エネ設備整備への支援(71件) ・省エネコーディネート活動(158件)
6	商工労働部	電気自動車活用ビジネス促進事業	継続	320	クリーンエネルギー自動車の導入促進に向け、電気自動車のビジネス活用等に関する研究会を開催した。 ・大分県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン策定(6月)
7	商工労働部	循環型環境産業創出事業 (産廃税:16,946)	継続	16,945	産業廃棄物等を地域資源として活用する循環型環境産業を育成するため、廃棄物等の再生利用に係る事業化を支援した。また、県内の環境関連企業を対象に環境ビジネス支援セミナーを開催した。 ・マテリアルリサイクルに係る設備導入助成(2件採択) ・環境ビジネス支援セミナーの開催(全4回・のべ179名参加)
8	商工労働部	提案型技術開発受託研究事業 (油の微生物分解処理技術の一般化に関する研究)	継続	0	昨年度、岩手県大船渡市において、災害流出油回収物をバーク堆肥中で分解するバイオ処理実証試験を実施し、安全性と堆肥としての機能が確認された。今年度は、復興事業の試験施工として道路の緑化工事に油分解後のバーク堆肥を試験施工に供する。また、土壌汚染用途の油分解実験を行う。 ※民間補助金を受託して事業実施する予定だったが、不採択となり実施しなかった。
9	企業局	再生可能エネルギー発電所建設事業 (H24・25債務負担)	継続	434,507	再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した太陽光発電所を大分市松岡に建設し、H25年7月4日運転開始した。最大出力1,362kW
(9事業)		小 計		829,384	

平成25年度実施事業の取組結果

5 すべての主体が参加する美しく快適な県づくり

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分		事業内容及び取組結果
1	企画振興部	広報活動費	継続	128,449	環境問題や環境美化活動について県民に対し広報を行った。
2	福祉保健部	老人クラブ助成事業	継続	33,000	一人暮らし高齢者等の見守り活動や清掃奉仕、児童の登下校時の見守り等の地域活動やスポーツ活動などを行う、老人クラブの活動費を助成した。
3	生活環境部	ごみゼロおおいた作戦推進事業 (産廃税：5,965) (環境保全基金：1,200)	継続	9,129	ごみゼロおおいた作戦を推進するため、ごみゼロおおいた作戦県民会議及びごみゼロおおいた作戦実施本部を開催するとともに、地域のボランティア団体や行政等の連携を促進するため、ごみゼロおおいた推進隊が連携して地域で行うごみゼロ活動等に対して支援した。また、ごみゼロおおいた作戦の10周年を記念してごみゼロフェスティバル等を開催した。加えて、県民総参加運動の更なる展開を図るため、県下一斉の美化活動を行う「120万人一斉ごみゼロ行動」の拡大や、キャンドルナイトキャンペーン、等を実施した。
4	生活環境部	未来の環境を守る人づくり事業	継続	15,977	地域や学校等における環境教育・学習を推進する環境教育アドバイザーの派遣を行うとともに、大分県地域環境保全基金へ寄附されたレジ袋無料配布中止の取組による収益金を、就学前幼児向け環境教育等に活用することにより、環境保全活動に自主的、継続的に取り組む人材の育成を推進し、レジ袋無料配布中止の取組への県民理解の一層の浸透を図った。
5	生活環境部	水環境保全活動ネットワーク化促進事業	継続	2,700	第1回アジア・太平洋水サミット開催により高まった県民の環境保全活動に対する意識をさらに向上させるとともに、NPO、大学、企業などの連携強化による水に関する知の集積と情報発信を行った。
6	土木建築部	クリーンロード支援事業	新規	15,728	道路愛護団体（ボランティア団体や地元自治会等）の育成及び道路愛護気運の醸成を目的に、草刈り活動に対する謝礼や花植え等活動への支援を行った。
7	教育庁	森林環境学習指導者活用事業 (森林税：1,528)	継続	893	県内各地から集まった子どもたちや青少年の家を利用する学校等に対して、くじゅうの豊かな自然の中での体験型環境学習プログラムを提供することとおして、青少年の自然環境に対する興味・関心や環境保全への意識を高めることにより、自然を愛する心豊かな青少年の育成を図った。また、森林環境学習指導者としての基本的な知識や技法を学ぶことを通して、指導者の養成を図った。 H25年度実施状況 【九重青少年の家】 ○このねエコレンジャーキッズ (2/3回開催 参加者計52人 指導者18人) 3回目は大雪のため中止 ○大人のための森林（もり）の環境学習会 (1/2回開催 参加者計10人 指導者5人) 2回目は台風接近のため中止 ○森林の環境学習サポート隊 (22回開催 参加者計1,341人 指導者派遣計63人) ○森林環境学習指導者スキルアップセミナー (2/2回開催 参加者計36人) ○幼児のための森林の環境学習会1回開催 (参加者15人 指導者5人)
(7事業)		小 計		205,876	

6 基盤的施策の推進

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分		事業内容及び取組結果
1	生活環境部	環境保全対策費	継続	1,468	○大分県環境審議会を開催。 ○環境白書を作成。(冊子及びHP掲載)
2	生活環境部	環境影響評価指導事業	継続	1,260	○環境影響評価条例の一部改正について周知を実施。(パンフレット作成) ○環境影響評価技術審査会：3回開催 6月17日、7月12日、8月29日に実施
(2事業)		小計		2,728	

総計

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分		事業内容及び取組結果
(105事業)		総計		6,687,308	